

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年5月20日提出
【計算期間】	第2期中(自 2021年8月21日至 2022年2月20日)
【ファンド名】	埼玉りそな・グローバルバランス・プラスE S G
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG】

以下の運用状況は2022年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,809,546,318	99.51
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		33,265,102	0.49
合計（純資産総額）		6,842,811,420	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2021年 8月20日)	6,158	6,158	1.1133	1.1133
2021年 2月末日	3,981		1.0542	
3月末日	4,703		1.0773	
4月末日	4,929		1.0874	
5月末日	5,248		1.0952	
6月末日	5,788		1.1064	
7月末日	5,999		1.1145	
8月末日	6,255		1.1239	
9月末日	6,598		1.1104	
10月末日	6,679		1.1357	
11月末日	6,757		1.1308	
12月末日	7,001		1.1438	
2022年 1月末日	6,802		1.1081	
2月末日	6,842		1.0921	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2020年 9月25日～2021年 8月20日	0.0000
当中間期	2021年 8月21日～2022年 2月20日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2020年 9月25日～2021年 8月20日	11.33
当中間期	2021年 8月21日～2022年 2月20日	1.51

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド（埼玉重視型）

以下の運用状況は2022年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	300,013,800	25.65
地方債証券	日本	849,645,000	72.64
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		19,975,062	1.71
合計（純資産総額）		1,169,633,862	100.00

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2022年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	133,998,627,519	47.87
	カナダ	5,660,333,054	2.02
	メキシコ	2,004,397,738	0.72
	ドイツ	20,146,937,160	7.20
	イタリア	23,969,673,830	8.56
	フランス	27,297,752,730	9.75
	オランダ	5,068,217,251	1.81
	スペイン	15,894,575,404	5.68
	ベルギー	6,113,283,974	2.18
	オーストリア	3,874,816,247	1.38
	フィンランド	1,604,577,247	0.57

	アイルランド	2,139,020,715	0.76
	イギリス	15,953,717,035	5.70
	スウェーデン	762,721,676	0.27
	ノルウェー	673,602,370	0.24
	デンマーク	1,178,728,729	0.42
	ポーランド	1,240,625,123	0.44
	オーストラリア	4,434,956,776	1.58
	シンガポール	1,222,052,626	0.44
	マレーシア	1,444,250,416	0.52
	中国	2,495,794,767	0.89
	イスラエル	1,187,281,103	0.42
	小計	278,365,943,490	99.43
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,583,599,082	0.57
合計(純資産総額)		279,949,542,572	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		7,569,779,477	2.70
	売建		285,449,270,352	101.96

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2022年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	22,488,380,299	47.66
	カナダ	944,180,030	2.00
	メキシコ	339,407,572	0.72
	ドイツ	3,379,129,089	7.16
	イタリア	4,030,199,794	8.54
	フランス	4,596,483,565	9.74
	オランダ	846,598,879	1.79
	スペイン	2,657,765,048	5.63
	ベルギー	1,022,219,758	2.17
	オーストリア	640,959,792	1.36
	フィンランド	269,315,693	0.57
	アイルランド	357,921,410	0.76
	イギリス	2,675,962,110	5.67

	スウェーデン	128,773,987	0.27
	ノルウェー	112,956,141	0.24
	デンマーク	198,897,717	0.42
	ポーランド	208,275,413	0.44
	オーストラリア	740,540,315	1.57
	シンガポール	207,457,217	0.44
	マレーシア	234,169,508	0.50
	中国	424,887,597	0.90
	イスラエル	201,261,125	0.43
	小計	46,705,742,059	98.98
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		481,421,008	1.02
合計(純資産総額)		47,187,163,067	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		53,548,041	0.11

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2022年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アメリカ	1,978,254,658	29.22
	アイルランド	4,776,396,318	70.56
	小計	6,754,650,976	99.78
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		14,834,459	0.22
合計(純資産総額)		6,769,485,435	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		22,068,693	0.33

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内株式ESGマザーファンド

以下の運用状況は2022年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,348,004,000	92.73
投資証券	日本	22,204,800	1.53
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		83,495,063	5.74
合計（純資産総額）		1,453,703,863	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	81,313,000	5.59

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国株式ESGマザーファンド

以下の運用状況は2022年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,088,245,936	60.25
	カナダ	123,501,892	3.56
	ドイツ	74,580,790	2.15
	イタリア	15,347,333	0.44
	フランス	100,351,681	2.90
	オランダ	66,406,600	1.92
	スペイン	20,971,953	0.61
	ベルギー	5,920,001	0.17
	オーストリア	2,889,900	0.08
	ルクセンブルク	633,973	0.02
	フィンランド	12,612,506	0.36
	アイルランド	86,423,166	2.49
	ポルトガル	1,350,802	0.04
	イギリス	124,299,722	3.59
	スイス	105,128,108	3.03
	スウェーデン	29,782,980	0.86
	ノルウェー	11,084,250	0.32
	デンマーク	36,118,732	1.04
	ケイマン	726,189	0.02
オーストラリア	55,818,332	1.61	

	パミューダ	9,620,656	0.28
	ニュージーランド	4,758,556	0.14
	香港	14,496,580	0.42
	シンガポール	14,020,568	0.40
	イスラエル	3,891,208	0.11
	キュラソー	6,386,385	0.18
	ジャージー	13,183,267	0.38
	小計	3,028,552,066	87.38
投資証券	アメリカ	58,815,643	1.70
	カナダ	427,203	0.01
	フランス	2,886,936	0.08
	イギリス	3,920,728	0.11
	オーストラリア	7,115,288	0.21
	シンガポール	920,924	0.03
	小計	74,086,722	2.14
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		363,444,552	10.49
合計(純資産総額)		3,466,083,340	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	288,482,130	8.32
	買建	ドイツ	70,154,016	2.02

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		49,766,518	1.44

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	56,764,080	0.32
	メキシコ	312,715,588	1.77
	ブラジル	765,570,057	4.33
	チリ	67,506,202	0.38
	コロンビア	29,280,166	0.17

	ペルー	5,512,488	0.03
	オランダ	14,919,525	0.08
	ルクセンブルク	10,835,582	0.06
	ギリシャ	36,600,611	0.21
	トルコ	37,727,915	0.21
	チェコ	22,006,674	0.12
	キプロス	10,334,792	0.06
	ハンガリー	33,103,222	0.19
	ポーランド	99,544,081	0.56
	ロシア	283,611,396	1.60
	ケイマン	2,776,092,718	15.71
	バミューダ	79,810,001	0.45
	香港	186,110,512	1.05
	シンガポール	3,659,785	0.02
	マレーシア	223,805,501	1.27
	タイ	283,319,691	1.60
	フィリピン	116,380,217	0.66
	インドネシア	258,727,942	1.46
	韓国	1,866,870,353	10.56
	台湾	2,411,659,707	13.65
	中国	1,868,919,888	10.57
	インド	1,897,851,065	10.74
	カタール	135,883,537	0.77
	エジプト	11,308,293	0.06
	南アフリカ	537,983,557	3.04
	ジャージー	7,340,823	0.04
	英ヴァージン諸島	932,506	0.01
	アラブ首長国連邦	194,708,160	1.10
	マン島	5,755,514	0.03
	クウェート	105,877,946	0.60
	サウジアラビア	596,966,051	3.38
	小計	15,355,996,146	86.89
投資証券	メキシコ	7,442,210	0.04
	南アフリカ	6,413,716	0.04
	小計	13,855,926	0.08
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,303,722,448	13.03
合計（純資産総額）		17,673,574,520	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,269,205,511	12.84

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		104,405	0.00
	売建		28,528,209	0.16

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2022年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	27,916,688,300	98.52
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		419,712,323	1.48
合計（純資産総額）		28,336,400,623	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	388,642,500	1.37

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2022年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	61,771,598	0.23
	オーストラリア	22,062,350	0.08
	小計	83,833,948	0.31
投資証券	アメリカ	20,568,891,054	75.82
	カナダ	530,691,634	1.96
	ドイツ	17,586,383	0.06
	イタリア	7,713,500	0.03
	フランス	517,605,616	1.91
	オランダ	51,435,046	0.19
	スペイン	112,398,298	0.41

	ベルギー	338,891,308	1.25
	アイルランド	27,017,558	0.10
	イギリス	1,461,864,330	5.39
	オーストラリア	1,777,309,810	6.55
	ニュージーランド	102,413,032	0.38
	香港	343,401,910	1.27
	シンガポール	916,617,295	3.38
	韓国	45,950,920	0.17
	イスラエル	20,511,455	0.08
	ガーンジー	68,794,781	0.25
	小計	26,909,093,930	99.19
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		135,510,907	0.50
合計(純資産総額)		27,128,438,785	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		26,921,580	0.10

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2020年 9月25日～2021年 8月20日	6,141,844,751	609,918,666
当中間期	2021年 8月21日～2022年 2月20日	1,131,521,265	493,873,688

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間(2021年 8月21日から2022年 2月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 2021年 8月20日現在	第2期中間計算期間末 2022年 2月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,165,277	72,675,628
親投資信託受益証券	6,128,292,050	6,721,754,590
流動資産合計	6,178,457,327	6,794,430,218
資産合計	6,178,457,327	6,794,430,218
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	79,999
未払受託者報酬	727,850	1,100,153
未払委託者報酬	18,681,458	28,237,308
未払利息	136	197
その他未払費用	189,564	285,959
流動負債合計	19,599,008	29,703,616
負債合計	19,599,008	29,703,616
純資産の部		
元本等		
元本	5,531,926,085	6,169,573,662
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	626,932,234	595,152,940
(分配準備積立金)	397,415,671	365,585,164
元本等合計	6,158,858,319	6,764,726,602
純資産合計	6,158,858,319	6,764,726,602
負債純資産合計	6,178,457,327	6,794,430,218

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期中間計算期間 自 2020年 9月25日 至 2021年 3月24日	第2期中間計算期間 自 2021年 8月21日 至 2022年 2月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	223,109,636	80,811,460
営業収益合計	223,109,636	80,811,460
営業費用		
支払利息	28,783	28,636
受託者報酬	556,089	1,100,153
委託者報酬	14,272,942	28,237,308
その他費用	144,493	285,959
営業費用合計	15,002,307	29,652,056
営業利益又は営業損失()	208,107,329	110,463,516
経常利益又は経常損失()	208,107,329	110,463,516
中間純利益又は中間純損失()	208,107,329	110,463,516
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	13,036,758	6,918,164
期首剰余金又は期首欠損金()	-	626,932,234
剰余金増加額又は欠損金減少額	94,515,156	142,092,765
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	94,515,156	142,092,765
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,633,312	56,490,379
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,633,312	56,490,379
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	286,952,415	595,152,940

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期 2021年 8月20日現在	第2期中間計算期間末 2022年 2月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 2,185,671,585円	期首元本額 5,531,926,085円
期中追加設定元本額 3,956,173,166円	期中追加設定元本額 1,131,521,265円
期中一部解約元本額 609,918,666円	期中一部解約元本額 493,873,688円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 5,531,926,085口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 6,169,573,662口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1133円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0965円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,133円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,965円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期 2021年 8月20日現在	第2期中間計算期間末 2022年 2月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM国内債券マザーファンド(埼玉重視型)」、「RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式ESGマザーファンド」、「RM先進国株式ESGマザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド(埼玉重視型)

貸借対照表

(単位:円)

2022年 2月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,275,840
国債証券	299,574,600
地方債証券	847,532,000
未収利息	631,569
前払費用	8,765
流動資産合計	1,167,022,774
資産合計	1,167,022,774
負債の部	
流動負債	
未払利息	52
流動負債合計	52

2022年 2月20日現在

負債合計	52
純資産の部	
元本等	
元本	1,175,367,740
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,345,018
元本等合計	1,167,022,722
純資産合計	1,167,022,722
負債純資産合計	1,167,022,774

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2022年 2月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 8月21日
期首元本額	1,052,175,599円
期中追加設定元本額	124,552,774円
期中一部解約元本額	1,360,633円
期末元本額	1,175,367,740円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	1,175,367,740円
2. 計算日における受益権の総数	1,175,367,740口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	8,345,018円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9929円
(10,000口当たり純資産額)	(9,929円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 2月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2.時価の算定方法

国債証券、地方債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2022年 2月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	278,380,064
コール・ローン	4,443,106,168
国債証券	271,030,205,316
派生商品評価勘定	575,218,578
未収入金	1,878,997,800
未収利息	1,292,460,679
前払費用	113,912,143
流動資産合計	279,612,280,748
資産合計	
279,612,280,748	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,836,314,572
未払金	66,630,480
未払解約金	5,978,967,000
未払利息	12,051
流動負債合計	7,881,924,103
負債合計	
7,881,924,103	

2022年 2月20日現在

純資産の部	
元本等	
元本	270,992,662,475
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	737,694,170
元本等合計	271,730,356,645
純資産合計	271,730,356,645
負債純資産合計	279,612,280,748

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年 2月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 8月21日
期首元本額	258,458,092,431円
期中追加設定元本額	66,910,637,130円
期中一部解約元本額	54,376,067,086円
期末元本額	270,992,662,475円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	28,760,828,458円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	18,212,783,369円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,795,867,899円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	3,392,686,518円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	853,091,997円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	259,657,853円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	301,777,066円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	88,157,790円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	19,056,455円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	16,612,670円
リスクコントロール・オープン	375,820,675円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	2,672,587,279円
FWりそな円建債券アクティブファンド	373,850,366円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)	171,212,216,214円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)	1,064,466,891円
Smart-i 8資産バランス 安定型	1,139,709,231円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	843,591,512円
Smart-i 8資産バランス 成長型	338,003,455円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	3,049,642,136円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	4,880,434,487円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	2,985,939,102円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	1,698,702,125円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	7,949,310,734円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	1,352,421,763円
りそなFT 先進国債券インデックス・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	7,670,920,283円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	16,384,005円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	2,875,085,180円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	2,011,231,309円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	12,673,744円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	48,532,716円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	1,296,118円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	3,719,323,075円
2. 計算日における受益権の総数	270,992,662,475口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0027円
(10,000口当たり純資産額)	(10,027円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 2月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2022年 2月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	278,446,545,359	-	279,707,641,353	1,261,095,994
	米ドル	133,738,011,654	-	133,205,202,743	532,808,911
	カナダドル	5,623,813,302	-	5,602,329,170	21,484,132
	メキシコペソ	2,042,906,995	-	2,085,449,783	42,542,788
	ユーロ	106,418,068,737	-	107,880,850,789	1,462,782,052
	英ポンド	15,968,195,282	-	16,146,586,060	178,390,778
	スウェーデンク ローナ	791,089,555	-	790,742,400	347,155
	ノルウェークロー ネ	688,369,612	-	687,564,944	804,668
	デンマーククロー ネ	1,213,259,893	-	1,231,455,190	18,195,297
	ポーランドズロチ	1,283,352,915	-	1,315,066,939	31,714,024
	オーストラリアド ル	4,296,197,582	-	4,363,578,066	67,380,484
	シンガポールドル	1,240,801,507	-	1,245,570,323	4,768,816
	マレーシアリン ギット	1,415,054,253	-	1,419,736,449	4,682,196

	中国元	2,504,169,030	-	2,521,340,833	17,171,803
	イスラエルシケ ル	1,223,255,042	-	1,212,167,664	11,087,378
	合計	278,446,545,359	-	279,707,641,353	1,261,095,994

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年 2月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	263,681,204
コール・ローン	147,817,095
国債証券	46,683,241,383
派生商品評価勘定	1,869
未収利息	203,212,110
前払費用	26,150,398
流動資産合計	47,324,104,059
資産合計	47,324,104,059
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	286,707
未払金	191,950,846
未払解約金	360,000
未払利息	400
流動負債合計	192,597,953
負債合計	192,597,953
純資産の部	
元本等	
元本	43,922,274,192
剰余金	
剰余金又は欠損金()	3,209,231,914
元本等合計	47,131,506,106
純資産合計	47,131,506,106

2022年 2月20日現在

負債純資産合計

47,324,104,059

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 2月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 8月21日
期首元本額	37,395,564,705円
期中追加設定元本額	10,415,268,380円
期中一部解約元本額	3,888,558,893円
期末元本額	43,922,274,192円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	4,012,073,193円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	853,452,066円
りそなラップ型ファンド(成長型)	480,904,989円
DCりそな グローバルバランス	71,641,128円
つみたてバランスファンド	904,102,081円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	699,786,648円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	175,384,637円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	53,073,395円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	61,925,896円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	17,978,266円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	3,819,915円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	3,215,290円

埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	213,729,036円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	123,331,290円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	84,500,684円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	33,825,058,525円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	987,550,168円
Smart-i 8資産バランス 安定型	233,845,684円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	173,561,097円
Smart-i 8資産バランス 成長型	68,542,193円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,179,030円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	867,646,736円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,203,105円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,032,576円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	1,736,564円
2. 計算日における受益権の総数	43,922,274,192口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0731円
(10,000口当たり純資産額)	(10,731円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 2月20日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2.時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2022年 2月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	88,130,439	-	87,845,601	284,838
	米ドル	42,884,946	-	42,770,318	114,628
	ユーロ	30,761,322	-	30,659,065	102,257
	英ポンド	5,468,170	-	5,458,581	9,589
	ポーランドズロチ	2,497,808	-	2,469,696	28,112
	シンガポールドル	6,518,193	-	6,487,941	30,252
	合計	88,130,439	-	87,845,601	284,838

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 2月20日現在

資産の部

流動資産

2022年 2月20日現在

預金	6,129,488
コール・ローン	81,230,786
投資信託受益証券	7,009,811,930
派生商品評価勘定	194,930
未収入金	42,649,523
流動資産合計	7,140,016,657
資産合計	7,140,016,657
負債の部	
流動負債	
未払解約金	114,199,000
未払利息	220
流動負債合計	114,199,220
負債合計	114,199,220
純資産の部	
元本等	
元本	6,341,085,629
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	684,731,808
元本等合計	7,025,817,437
純資産合計	7,025,817,437
負債純資産合計	7,140,016,657

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 2月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 8月21日
期首元本額	5,877,873,742円
期中追加設定元本額	1,565,661,592円
期中一部解約元本額	1,102,449,705円
期末元本額	6,341,085,629円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,008,327,185円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	849,687,493円
りそなラップ型ファンド(成長型)	490,687,519円
DCりそな グローバルバランス	17,938,122円
つみたてバランスファンド	905,452,459円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	264,874,796円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	155,756,116円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	104,355,527円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	36,795,636円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	23,352,435円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	12,442,294円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	21,737,376円
リスクコントロール・オープン	2,996,912円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	126,198,464円
九州SDGs・グローバルバランス	45,328,681円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	122,026,755円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	1,416,354,922円
Smart-i 8資産バランス 安定型	50,133,957円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	139,220,166円
Smart-i 8資産バランス 成長型	164,723,234円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	48,641,578円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	77,822,282円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	47,613,451円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	27,086,088円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	129,921,659円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	21,978,438円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,162,210円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	432,831円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	2,926,422円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	1,688,740円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	23,421,881円
2. 計算日における受益権の総数	6,341,085,629口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1080円
(10,000口当たり純資産額)	(11,080円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 2月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2022年 2月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	42,816,276	-	42,621,346	194,930
	米ドル	42,816,276	-	42,621,346	194,930
合計		42,816,276	-	42,621,346	194,930

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内株式 E S G マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 2月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	200,500,822
株式	1,233,848,460
投資証券	20,896,300
派生商品評価勘定	360,570
未収配当金	2,818,646
前払金	3,673,500
差入委託証拠金	8,506,500
流動資産合計	1,470,604,798
資産合計	1,470,604,798
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,686,190
未払解約金	4,064,900
未払利息	543
流動負債合計	8,751,633
負債合計	8,751,633
純資産の部	
元本等	
元本	1,180,719,826
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	281,133,339
元本等合計	1,461,853,165
純資産合計	1,461,853,165
負債純資産合計	1,470,604,798

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式
--------------------	----

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 2月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 8月21日
期首元本額	1,729,267,860円
期中追加設定元本額	416,739,461円
期中一部解約元本額	965,287,495円
期末元本額	1,180,719,826円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	320,344,397円
国内株式ESGインデックス・オープン	22,858,853円
九州SDGs・グローバルバランス	180,474,558円
Smart-i 国内株式ESGインデックス	461,916,910円
国内株式ESGインデックスファンド(適格機関投資家専用)	195,125,108円
2. 計算日における受益権の総数	1,180,719,826口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2381円
(10,000口当たり純資産額)	(12,381円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 2月20日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2.時価の算定方法

株式、投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

デリバティブ取引

(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2022年 2月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	209,872,620	-	205,547,000	4,325,620
	合計	209,872,620	-	205,547,000	4,325,620

(注)時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国株式 E S G マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年 2月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	230,143,499
コール・ローン	5,866,843
株式	3,043,682,462
投資証券	72,900,599
派生商品評価勘定	208,298
未収入金	954,809
未収配当金	2,783,997
差入委託証拠金	100,361,104
流動資産合計	3,456,901,611
資産合計	3,456,901,611
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	14,835,313
未払解約金	14,740,000
未払利息	15
流動負債合計	29,575,328
負債合計	29,575,328
純資産の部	
元本等	
元本	2,345,171,329
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,082,154,954
元本等合計	3,427,326,283
純資産合計	3,427,326,283
負債純資産合計	3,456,901,611

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項	派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 2月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 8月21日
期首元本額	1,471,121,149円
期中追加設定元本額	1,046,898,616円
期中一部解約元本額	172,848,436円
期末元本額	2,345,171,329円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	989,562,681円
先進国株式ESGインデックス・オープン	63,964,838円
九州SDGs・グローバルバランス	489,232,798円
Smart-i 先進国株式ESGインデックス	802,411,012円
2. 計算日における受益権の総数	2,345,171,329口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4614円
(10,000口当たり純資産額)	(14,614円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 2月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2022年 2月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	321,491,252	-	306,810,638	14,680,614
	合計	321,491,252	-	306,810,638	14,680,614

(注)時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2022年 2月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	10,720,182	-	10,666,583	53,599
	米ドル	8,313,840	-	8,275,989	37,851
	カナダドル	1,092,072	-	1,084,851	7,221
	ユーロ	1,314,270	-	1,305,743	8,527

合計	10,720,182	-	10,666,583	53,599
----	------------	---	------------	--------

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年 2月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,778,966,392
コール・ローン	137,823,699
株式	16,227,751,202
投資証券	14,641,782
派生商品評価勘定	32,448,182
未収入金	1,033,093
未収配当金	9,849,566
差入委託証拠金	929,859,862
流動資産合計	19,132,373,778
資産合計	19,132,373,778
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	25,165,183
未払解約金	226,866,000
未払利息	373
流動負債合計	252,031,556
負債合計	252,031,556
純資産の部	
元本等	
元本	11,326,149,972
剰余金	
剰余金又は欠損金()	7,554,192,250
元本等合計	18,880,342,222
純資産合計	18,880,342,222
負債純資産合計	19,132,373,778

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2022年 2月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 8月21日
期首元本額	10,196,423,560円
期中追加設定元本額	3,461,355,393円
期中一部解約元本額	2,331,628,981円
期末元本額	11,326,149,972円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	682,299,038円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,424,230,273円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,709,449,490円
DCりそな グローバルバランス	11,940,904円

つみたてバランスファンド	593,645,552円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	357,071,004円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	209,291,766円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	140,293,259円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	49,927,240円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	31,607,606円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	16,818,325円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	29,251,071円
リスクコントロール・オープン	8,023,740円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	163,668,010円
九州SDGs・グローバルバランス	77,163,439円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	57,475,396円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,071,815,388円
Smart-i 新興国株式インデックス	1,660,907,419円
Smart-i 8資産バランス 安定型	67,904,306円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	187,145,451円
Smart-i 8資産バランス 成長型	219,660,760円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	65,148,439円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	104,288,257円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	63,803,810円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	36,318,530円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	173,069,823円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	29,468,956円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,505,455円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	288,967円
りそなVIIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	6,847,444円
りそなVIIIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	6,126,626円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	69,694,228円
2. 計算日における受益権の総数	11,326,149,972口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6670円
(10,000口当たり純資産額)	(16,670円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 2月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

デリバティブ取引

(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2022年 2月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,599,443,666	-	2,606,291,237	6,847,571
	合計	2,599,443,666	-	2,606,291,237	6,847,571

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2022年 2月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引				

の取引	売建	119,977,500	-	119,542,072	435,428
	米ドル	119,977,500	-	119,542,072	435,428
	合計	119,977,500	-	119,542,072	435,428

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年 2月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	206,233,475
投資証券	28,345,415,900
未収入金	237,973,700
未収配当金	180,697,616
前払金	11,154,800
差入委託証拠金	18,500,500
流動資産合計	28,999,975,991
資産合計	28,999,975,991
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,476,730
未払解約金	111,976,000
未払利息	559
流動負債合計	124,453,289
負債合計	124,453,289
純資産の部	
元本等	
元本	20,716,037,718
剰余金	
剰余金又は欠損金()	8,159,484,984
元本等合計	28,875,522,702
純資産合計	28,875,522,702
負債純資産合計	28,999,975,991

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 2月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 8月21日
期首元本額	21,134,985,630円
期中追加設定元本額	5,561,576,653円
期中一部解約元本額	5,980,524,565円
期末元本額	20,716,037,718円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	950,022,966円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	944,044,270円
りそなラップ型ファンド(成長型)	827,150,528円
DCりそな グローバルバランス	20,415,101円
つみたてバランスファンド	1,436,467,161円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	213,179,095円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	125,253,075円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	84,113,790円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	29,725,348円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	18,879,427円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	10,055,218円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	17,379,970円
リスクコントロール・オープン	2,396,845円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	90,293,569円
九州SDGs・グローバルバランス	42,116,411円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	680,041円
FWりそな国内リートインデックスオープン	5,206,421,530円

FWりそな国内リートインデックスファンド	4,402,183,778円
Smart-i リートインデックス	2,623,266,077円
Smart-i 8資産バランス 安定型	38,591,577円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	112,008,767円
Smart-i 8資産バランス 成長型	130,048,764円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	38,927,123円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	62,290,217円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	38,110,014円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	21,689,106円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	102,571,856円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	17,676,176円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,303,936,076円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,920,547円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	631,952,851円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	426,210円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	4,462,668円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	4,298,422円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	18,387,836円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	144,695,308円
2. 計算日における受益権の総数	20,716,037,718口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3939円
(10,000口当たり純資産額)	(13,939円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 2月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(投資証券関連)

(2022年 2月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	321,361,730	-	308,885,000	12,476,730
	合計	321,361,730	-	308,885,000	12,476,730

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年 2月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	172,320,160
コール・ローン	150,427,566
株式	87,276,399
投資証券	26,857,387,603
派生商品評価勘定	324,004
未収入金	113,520,045
未収配当金	35,287,160
流動資産合計	27,416,542,937
資産合計	27,416,542,937

2022年 2月20日現在

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,038
未払解約金	217,305,000
未払利息	408
流動負債合計	217,313,446
負債合計	217,313,446
純資産の部	
元本等	
元本	19,269,994,994
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,929,234,497
元本等合計	27,199,229,491
純資産合計	27,199,229,491
負債純資産合計	27,416,542,937

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 2月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況

期首	2021年 8月21日
期首元本額	19,584,896,436円
期中追加設定元本額	4,691,034,697円
期中一部解約元本額	5,005,936,139円
期末元本額	19,269,994,994円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,353,578,074円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,396,315,925円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,156,171,832円
DCりそな グローバルバランス	20,815,324円
つみたてバランスファンド	683,593,898円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	419,098,110円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	245,577,101円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	164,664,013円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	58,599,926円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	37,101,061円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	19,738,380円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	34,393,288円
リスクコントロール・オープン	9,431,823円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	187,239,175円
九州SDGs・グローバルバランス	83,931,109円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	5,259,759,500円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	4,323,272,644円
Smart-i 先進国リートインデックス	2,047,753,044円
Smart-i 8資産バランス 安定型	77,968,899円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	219,658,698円
Smart-i 8資産バランス 成長型	253,686,200円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	76,579,482円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	122,579,684円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	74,995,446円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	42,681,088円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	200,085,936円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	34,099,801円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	3,061,144円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	570,220,887円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	260,718円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	7,209,099円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	7,175,480円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	78,698,205円
2. 計算日における受益権の総数	19,269,994,994口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4115円
(10,000口当たり純資産額)	(14,115円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 2月20日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2.時価の算定方法	
株式、投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額 が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2022年 2月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	245,979,886	-	245,663,920	315,966
	米ドル	199,127,100	-	198,853,639	273,461
	カナダドル	3,615,880	-	3,616,172	292
	ユーロ	10,589,232	-	10,576,517	12,715
	英ポンド	13,771,762	-	13,763,956	7,806

オーストラリアドル	11,231,356	-	11,217,088	14,268
香港ドル	1,473,700	-	1,473,860	160
シンガポールドル	6,170,856	-	6,162,688	8,168
合計	245,979,886	-	245,663,920	315,966

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2022年2月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
2017年7月7日	1,000,000,000円（490,000,000円）

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2022年2月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	111	1,229,374
単位型株式投資信託	8	84,340
合計	119	1,313,714

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期事業年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第7期事業年度に係る中間会計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			2,211,091	4,261,664
前払費用			186,739	245,658
未収入金			247	8,551
未収委託者報酬			810,183	768,778
未収運用受託報酬			1,261,327	2,597,734
未収投資助言報酬			418,494	437,046
流動資産計			4,888,083	8,319,433
固定資産				
有形固定資産				
建物	1		4,325	5,302
器具備品	1		11,668	18,218
有形固定資産計			15,993	23,520
無形固定資産				
ソフトウェア			18,733	8,588
無形固定資産計			18,733	8,588
投資その他の資産				
投資有価証券			7,975	19,301
長期前払費用			416	-
繰延税金資産			72,304	128,654
投資その他の資産計			80,969	147,956
固定資産計			115,424	180,065
資産合計			5,003,507	8,499,498

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				

未払手数料		311,378	256,287
その他未払金	2	760,759	1,255,082
未払費用		85,094	99,584
未払法人税等		192,367	269,609
未払消費税等		287,966	352,528
預り金		1,648	1,387
賞与引当金		96,675	224,862
流動負債計		1,735,890	2,459,343
負債合計		1,735,890	2,459,343
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,000,000	1,000,000
資本剰余金			
資本準備金		490,000	490,000
資本剰余金計		490,000	490,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,778,051	4,548,350
利益剰余金計		1,778,051	4,548,350
株主資本計		3,268,051	6,038,350
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		433	1,804
評価・換算差額等計		433	1,804
純資産合計		3,267,617	6,040,155
負債・純資産合計		5,003,507	8,499,498

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2019年4月1日	(自	2020年4月1日
	至	2020年3月31日)	至	2021年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		3,170,025		3,539,887
運用受託報酬		1,201,400		4,624,333
投資助言報酬		1,166,500		839,669
その他営業収益		-		261
営業収益計		5,537,925		9,004,153
営業費用				
支払手数料		1,050,201		1,166,440
広告宣伝費		63,238		37,315
調査費				
調査費		500,578		1,297,321
委託調査費		128,044		98,375
委託計算費		188,413		207,635
事務委託費		-		23,815
営業雑経費				
印刷費		68,686		75,269
協会費		5,690		9,101
販売促進費		5,255		3,264
その他		55,169		55,514
営業費用計		2,065,279		2,974,056

一般管理費		
給料		
役員報酬	82,651	110,648
給料・手当	490,014	1,104,231
賞与	3,982	143,217
賞与引当金繰入額	132,198	224,862
旅費交通費	13,634	4,372
租税公課	48,964	73,538
不動産賃借料	48,771	97,751
固定資産減価償却費	16,096	21,729
諸経費	119,502	256,552
一般管理費計	955,815	2,036,904
営業利益	2,516,831	3,993,191
営業外収益		
受取配当金	23	189
投資有価証券売却益	73	-
雑収入	46	1,694
営業外収益計	142	1,883
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	277
雑損失	13	273
営業外費用計	13	550
経常利益	2,516,960	3,994,525
税引前当期純利益	2,516,960	3,994,525
法人税、住民税及び事業税	1	769,705
法人税等調整額		38,032
法人税等計		731,672
当期純利益	1,785,287	2,770,298

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	7,236	7,236	1,482,763
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	1,785,287	1,785,287	1,785,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,785,287	1,785,287	1,785,287
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	1,482,762
当期変動額			

当期純利益	-	-	1,785,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	433	433	433
当期変動額合計	433	433	1,784,854
当期末残高	433	433	3,267,617

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,238	2,238	2,238
当期変動額合計	2,238	2,238	2,772,537
当期末残高	1,804	1,804	6,040,155

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当財務諸表に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	885千円	1,346千円
器具備品	11,323千円	22,447千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
流動負債		
その他未払金	616,704千円	1,030,722千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	616,720千円	1,029,080千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	2,211,091	2,211,091	-
未収委託者報酬	810,183	810,183	-
未収運用受託報酬	1,261,327	1,261,327	-
未収投資助言報酬	418,494	418,494	-
資産計	4,701,096	4,701,096	-
未払手数料	311,378	311,378	-
その他未払金	760,759	760,759	-
負債計	1,072,138	1,072,138	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	4,261,664	4,261,664	-
未収委託者報酬	768,778	768,778	-
未収運用受託報酬	2,597,734	2,597,734	-
未収投資助言報酬	437,046	437,046	-
資産計	8,065,223	8,065,223	-
未払手数料	256,287	256,287	-
その他未払金	1,255,082	1,255,082	-
負債計	1,511,370	1,511,370	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払手数料、その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,592千円	68,830千円
未払事業所税	655千円	1,246千円
未払事業税	33,577千円	54,775千円
未確定債務	757千円	757千円
減価償却超過額	3,944千円	3,840千円
税務上の繰越欠損金(*1)	3,586千円	-
その他有価証券評価差額金	191千円	51千円
繰延税金資産小計	72,304千円	129,502千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	72,304千円	129,502千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	848千円
繰延税金負債合計	-	848千円
繰延税金資産の純額	72,304千円	128,654千円

(*1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	-	-	-	-	-	3,586千円	3,586千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,586千円	3,586千円

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額

当事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.09%
その他	1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.07%

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.06%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,218,664

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,083,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	616,720	その他 未払金	616,704

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬(注2) 投資助言 報酬(注1) 支払手数料 (注3)	1,159,040 1,059,624 706,067	未収運用 受託報酬 未収投資 助言報酬 未払 手数料	1,224,680 350,629 203,372

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注2）投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-----------------------	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	1,029,080	その他 未払金	1,030,722
-----	---------------------	------------	--------	----------------------	--------------	------	------------------------------	-----------	------------	-----------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の 子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注2)	4,459,201	未収運用 受託報酬	2,531,968
							投資助言 報酬 (注1)	624,314	未収投資 助言報酬	
							支払手数料 (注3)	746,352	未払 手数料	164,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	825円15銭	1,525円29銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	450円83銭	699円57銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,785,287	2,770,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,785,287	2,770,298
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

		第7期中間会計期間 (2021年9月30日現在)	
資産の部			
流動資産			
預金			4,945,303
前払費用			174,912
未収入金			247
未収委託者報酬			930,833
未収運用受託報酬			2,912,072
未収投資助言報酬			486,805
流動資産計			9,450,176
固定資産			
有形固定資産			
建物	1		8,043
器具備品	1		15,483
有形固定資産計			23,526
無形固定資産			
ソフトウェア			5,470
無形固定資産計			5,470
投資その他の資産			
投資有価証券			34,513
繰延税金資産			104,468
投資その他の資産計			138,982
固定資産計			167,979
資産合計			9,618,155

（単位：千円）

		第7期中間会計期間 (2021年9月30日現在)	
負債の部			
流動負債			
未払金			
未払手数料			291,230
その他未払金			887,740
未払費用			110,090
未払法人税等			201,586
未払消費税等	2		175,117
賞与引当金			191,651
預り金			1,431
流動負債計			1,858,848
負債合計			1,858,848
純資産の部			
株主資本			
資本金			1,000,000
資本剰余金			

資本準備金	490,000
資本剰余金計	490,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,267,354
利益剰余金計	6,267,354
株主資本計	7,757,354
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,952
評価・換算差額等計	1,952
純資産合計	7,759,307
負債・純資産合計	9,618,155

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第7期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	2,259,321
運用受託報酬	2,677,522
投資助言報酬	483,723
営業収益計	5,420,567
営業費用	
支払手数料	705,906
広告宣伝費	30,034
調査費	
調査費	737,068
委託調査費	72,531
委託計算費	126,468
事務委託費	11,871
営業雑経費	
印刷費	42,328
協会費	10,425
販売促進費	1,998
その他	32,395
営業費用計	1,771,030
一般管理費	
給料	
役員報酬	60,377
給料・手当	623,676
賞与	9,550
賞与引当金繰入額	191,651
旅費交通費	2,122
租税公課	44,957
不動産賃借料	50,181
固定資産減価償却費	1 7,896
諸経費	123,089
一般管理費計	1,113,502
営業利益	2,536,034
営業外収益	

受取配当金	352
投資有価証券売却益	827
雑収入	1,478
営業外収益計	2,658
営業外費用	
為替差損	170
営業外費用計	170
経常利益	2,538,522
税引前中間純利益	2,538,522
法人税、住民税及び事業税	795,396
法人税等調整額	24,121
法人税等計	819,517
中間純利益	1,719,004

(3)中間株主資本等変動計算書

第7期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当中間期変動額						
当中間純利益				1,719,004	1,719,004	1,719,004
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,719,004	1,719,004	1,719,004
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	6,267,354	6,267,354	7,757,354

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当中間期変動額			
当中間純利益			1,719,004
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	147	147	147
当中間期変動額合計	147	147	1,719,152
当中間期末残高	1,952	1,952	7,759,307

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

投資運用業(投資信託委託業)

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業(投資一任業)

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第7期中間会計期間 (2021年9月30日)	
建物	1,670千円
器具備品	26,901千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第7期中間会計期間 (2021年9月30日)	
有形固定資産	4,778千円
無形固定資産	3,118千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第7期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第7期中間会計期間(2021年9月30日現在)

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	34,513	34,513	-
資産計	34,513	34,513	-

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当社が保有する投資信託については注記を省略しております。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は34,513千円であります。

（有価証券関係）

1．その他有価証券

第7期中間会計期間（2021年9月30日現在）

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	21,221	18,100	3,121
	小計	21,221	18,100	3,121
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	13,292	13,600	307
	小計	13,292	13,600	307
合計		34,513	31,700	2,813

（収益認識関係）

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第7期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,952,705

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第7期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	1,959円42銭
1株当たり中間純利益金額	434円09銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第7期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益(千円)	1,719,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,719,004
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000

(重要な後発事象)

第7期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結

論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月3日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年4月8日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESGの2021年8月21日から2022年2月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESGの2022年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年8月21日から2022年2月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。